

第2回 厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証 会議事概要

| | | |
|-----|--|---|
| 日時 | 2026年2月13日（金）15:00～16:32 | |
| 場所 | WEB会議形式にて開催 | |
| 出席者 | 委員 | 高久 玲音 一橋大学 経済学部 教授（座長） 小野 達也 追手門学院大学 地域創造学部 教授（座長代理） 小原 美紀 大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授 若林 緑 東北大学大学院 経済学研究科 教授 |
| | 事務局 厚生労働省 | 赤松 俊彦 労働経済特別研究官 諏訪 克之 参事官（調査分析・評価担当） 菊池 清隆 政策立案・評価推進官 白木 紀行 政策企画官 平戸 貴夫 室長補佐 輿水 麻美 統計利活用専門官 |
| | 事務局 株式会社メト リクスワーク コンサルタン ツ | 西野 宏 代表取締役 有本 寛 チーフコンサルタント 徳田 尚也 コンサルタント |

議事

- 1 開会
- 2 EBPM実践の取組状況の検証
- 3 今後の取組について
- 4 検証結果取りまとめ（案）
- 5 その他

議事概要

1 開会

2 EBPM実践の取組状況の検証

(1) 行政事業レビューシートの点検（詳細チェック）について

事務局から、資料に基づき、行政事業レビューシートの点検（詳細チェック）について説明を行い、質疑応答が行われた。主な発言は以下のとおり。

- アウトカム設定をはじめ、職員が行政事業レビューシートを適切に記載できていないことは深刻な状況だと思うが、どのように受け止めているか。
→アウトプットとの混同や事業目的と長期アウトカムとの不整合等、初歩的な誤りが多く生じているため、EBPM実践担当者研修の教材の見直しに当たっては、これらの点を強調する形での見直しを考えている。
- 詳細チェックの方法について、適切に記載されているかどうかは、どのように判断しているのか。
→点検の実施者にある程度委ねられる部分はあるが、記載すべきことが記載されていない場合や記載されているが読み手に伝わらない場合はいずれも「△（要改善）」という評価を行っている。ただし、前者の場合は修正を促すようなコメントを記載し、後者の場合は表現の工夫を促すコメントを記載するなど、誤りの内容に応じて、コメントのトーンを使い分けている。
- 行政事業レビューの根幹に当たるアウトカム設定や目標値との乖離の確認が適切になされておらず、改善すべき状況にあることが認識できた。
- 点検結果に対して、事業所管部局として、的確に対応できる項目とそうでない項目があると思う。
→点検結果を踏まえて、行政事業レビューシートをどのように改善・見直すかは事業所管部局に委ねているところであるが、ご指摘のとおり、点検結果が事業の実態に合っていないこともあり得る。そのため、今年度は数件ではあるが、EBPMよろず相談所を通じて、行政事業レビューシートの改善に向けて事業所管部局と意見交換を行う等の対応を行っている。そのような機会の存在が職員に十分に伝わっていないのかもしれない。
- 今年度の点検結果に係る全体的な傾向と昨年度の結果を比較することは可能か。
→点検の対象事業が異なるため、比較は難しいが、昨年度と同様、アウトプットとアウトカムの混同等、初歩的な誤りも多く見られた。この点については、EBPM実践

担当者研修を通じて、行政事業レビューシート作成前に必要な知識を習得してもらうといった原因療法的な対応が必要と考えている。

- 対象事業の事業所管部局以外に対して、今回の点検結果に係る全体的な傾向は共有されているのか。
→詳細チェックについては、対象事業の事業所管部局に対して、個別に点検結果を送付しているため、対象事業以外の事業所管部局は認識していない。ただ、簡易チェックについては、項目は少ないが、全予算事業を対象としているので、全ての事業所管部局において前年度との比較は可能である。

(2) 行政事業レビューシートの点検（簡易チェック）について

厚生労働省から、資料に基づき、行政事業レビューシートの点検（簡易チェック）について説明を行った。主な発言は以下のとおり。

- 生成AIは進歩しており、アウトプットやアウトカムといったロジックの適切性についてもチェックできると思うので、記載いただいている項目以外のチェックにも活用しても良いのではないかと。

(3) 重点フォローアップ事業への支援・助言について

事務局から、資料に基づき、重点フォローアップ事業への支援・助言について説明を行った。

(4) 効果検証対象事業の取組結果について

事務局から、資料に基づき、効果検証対象事業の取組結果について説明を行い、質疑応答が行われた。主な発言は以下のとおり。

- 補助事業について、自治体の持ち出し（経費負担）もあるのか。今回の推定結果では、支援体制の拡充により増加が見込まれるようなアウトカムについても、明確な結果が出ていない。そのため、例えば、自治体の持ち出し等の情報が把握できていないことについても、今回の効果検証上の限界ではないかと感じた。
→補助率はサブ事業によって異なるが、分析を行った3事業については1/2である。
→交付決定額の2倍の金額が事業費に当たると理解した。
- 今回の検証結果からは多くの示唆があると思う。相談件数が増加することが良いことかという点や相談件数をアウトカムとして設定することが適切かという点については議論があると思うが、例えば、コロナ後に生じていたと期待される変化が生じている

かどうかについて、場所ごとの差を確認することによって、相談支援員の適正配置等の事業の方向性の検討に活用できると思う。

- 参考資料1のp.15のうち、福祉事務所からの相談の増加傾向について、どのような背景が考えられるか。
→詳細は担当部局に確認する必要があるが、専門施設と福祉事務所との連携が進んでいることが考えられる。
→仮にそのような背景が想定される場合、自治体ごとにと組に差があると思われるため、先進的な取組を確認するだけでも、意義深く、重要なことであると思う。
- 相談対応が可能なスロットが増加することにより、相談件数が増加しているのか。
→ご指摘のような供給側の要因か、需要側の要因か正確には分からないが、今回の分析では、これまでの需要過多の状況に対して、供給側のキャパシティが増えることによって相談が受け付けられるようになったという供給側の要因が影響していると考えている。なお、詳細は担当部局に確認する必要がある。
→同じ印象を持っている。その点について、ヒアリング等を通じて確認できると良いのではないか。
- 市町村も補助金の対象となるのか。その場合、都道府県と市町村との交付金額の割合はどの程度か。また、手を挙げた自治体が対象となるのか。
→一部の事業については市町村も対象となっている。都道府県と市町村の交付金額の割合は把握していない。自治体による手挙げ方式と認識している。
- 市町村単位での分析は可能か。
→市町村単位での分析を試みたが、データが揃わず断念した。なお、今回の分析では、都道府県のデータのみを用いており、市町村分のデータは含まれていない。
→市町村を対象とした補助金の場合、対象となった市町村の取組が効果に強く影響していると感じるため、市町村単位で分析できると良いのではないか。

(5) その他EBPMの取組について

事務局から、資料に基づき、その他EBPMの取組について説明を行った。

3 今後の取組について

(1) 今後の効果検証のスキームについて

事務局から、資料に基づき、今後の効果検証のスキームについて説明を行い、質疑応答が行われた。主な発言は以下のとおり。

- 働き方改革推進支援助成金について、企業を対象とした独自調査に関する記載があるが、何か調査を実施したのか。
→企業を対象としたフォローアップ調査の利用可否と内容を現在検討している。

(2) 今年度の取組で見えた課題について

事務局から、資料に基づき、今年度の取組で見えた課題について説明を行い、質疑応答が行われた。主な発言は以下のとおり。

- 基礎研修について、行政事業レビューシート作成の重要性も説明しているのか。テクニカルな内容よりも、なぜそれをやらなければならないかを理解してもらうことが一番難しい。
→基礎研修では行政事業レビューシートの目的も説明しているが、時間的な制約もある。EBPM実践担当者研修では、行政事業レビューシート作成の必要性・重要性和具体的な記載方法の両方を押さえた内容を検討している。
- 研修で一番重要なのは、効果検証を実施することの重要性の理解であるため、その理解が進めば、研修としては十分効果があったと言っても良いのではないか。効果検証の実施に当たっても、意欲があれば、分析結果の意義を理解したり、データ取得に対する姿勢も変わったりすると思う。
- 職員としては、EBPM推進に向けた取組に関する重要性は理解しつつも、業務上、時間的な余裕がないという課題もある。効果検証を進めている自治体からは、データの存在を認識することで職員の意欲が高まるということも聞いているので、実施している研修において、「データに触れる」といった基本的なところを飛ばしてしまっているのではないかと感じている。
- ②効果検証を実施して見えた課題について、効果が確認できなくても、効果検証に取り組む意義はあると思う。本日の効果検証対象事業の取組結果のように、事業効果に関する統計的な有意性だけでなく、事業の現状の現状を把握するだけでも意義があると思う。
→ご指摘の効果検証を実施すること自体に価値があることについては、研修の構成・内容と併せて検討したい。
- 行政事業レビューシートの基本的な項目が適切に記載されていないことについて、政府では、長年政策評価制度や行政事業レビューを行っており、政府全体または各省庁でも研修等の取組を行っているが、現実的な問題として職員に十分に浸透していない。その状況を改善するために、効果的な研修についても併せて研究してほしい。

(3) 来年度の取組（案）について

厚生労働省から、資料に基づき、来年度の取組（案）について説明を行い、質疑応答が行われた。主な発言は以下のとおり。

- 生成A Iを用いて、全ての事業を対象にチェックを実施し、年度ごとの全体の改善状況を確認してはどうか。その場合、最低限記載されているものがどれくらいあるかといった指標になると思うが、取組の実施可能性を教えてほしい。
→政府全体では、特定の項目を対象に、生成A Iを用いたチェックに向けた取組が進んでいるものと承知している。また、RSシステム上、シート作成段階で誤りを指摘するような仕組みを構築するとも聞いている。
→ぜひ生成A Iを用いて、年度ごとの全体の改善状況を機械的にチェック出来れば役に立つと考えている。

4 検証結果取りまとめ（案）について

(1) 厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会検証結果取りまとめ（案）

事務局から、資料に基づき、厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会検証結果取りまとめ（案）について説明を行った。

5 その他

全体を通しての質疑応答等が行われた。主な発言は以下のとおり。

- 本日の検証会では生成A Iの活用について、複数の意見があった。近年の生成A Iの精度向上を踏まえると、活用の余地は大いにあると考えている。政府でEBPMダッシュボードの整備が進んでいるように、市町村のデータが集約されると、本日説明があった効果検証対象事業の分析結果も瞬時に出力されるようになると思うため、生成A I活用の意識を持つことが重要である。

以上